

「日本：ステークホルダーエンゲージメントプログラム」のこれまでの参加企業・団体一覧

※これまでに参加した企業・団体（当時の名称）を掲載しています。

※参加者の詳細については、各年度の日英の最終報告書に掲載しています。

作成日：2020年4月3日

本プログラムへの企業一覧

旭硝子株式会社、株式会社アシックス、味の素株式会社、ANA ホールディングス株式会社
アビームコンサルティング株式会社、アルプス電気株式会社、アンリツ株式会社、株式会社イースクエア
株式会社イー・キュー・マネジメント技研、イオン株式会社、株式会社インサイト・コンサルティング
ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社、SGS ジャパン株式会社、SG ホールディングス株式会社
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、株式会社NTTドコモ、花王株式会社、川崎汽船株式会社
川崎重工業株式会社、キャスレーコンサルティング株式会社、キューピー株式会社、共同印刷株式会社
株式会社 QUICK ESG 研究所、株式会社クオレ・シー・キューブ、株式会社クレハ、株式会社コーセー
国際石油開発帝石株式会社、コニカミノルタホールディングス株式会社
株式会社サステナビリティ・コミュニケーション・ハブ、サノフィ株式会社、
株式会社シータス&ゼネラルプレス、JSR 株式会社、株式会社ジェーシービー、株式会社 資生堂
新日住金エンジニアリング株式会社、住友化学株式会社、積水化学工業株式会社
株式会社セブン&アイホールディングス、ソニー株式会社、SOMPO リスクアマネジメント株式会社
第一三共株式会社、株式会社 竹中工務店、株式会社ダスキン、中外製薬株式会社、TDK 株式会社
帝人株式会社、テーラーメイドゴルフ株式会社、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社
東京海上日動リスクコンサルティング株式会社、公益財団法人東京財団、株式会社 東芝、TOTO 株式会社
東洋製罐グループホールディングス株式会社、凸版印刷株式会社
トッパンエディトリアルコミュニケーションズ株式会社、中日本高速道路株式会社、ナクシス株式会社
西日本旅客鉄道株式会社、日立建機株式会社、株式会社ニチレイ、株式会社ニチレイフーズ
株式会社日清製粉グループ本社、株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本製紙グループ本社
日本たばこ産業株式会社、日本通運株式会社、日本電気株式会社、日本電信電話株式会社
日本ハム株式会社、日本郵船株式会社、ネスレ日本株式会社、株式会社野村総合研究所、野村證券株式会社
野村ホールディングス株式会社、バーバリー・ジャパン株式会社、株式会社 阪急阪神エクスプレス
BSI グループジャパン株式会社、株式会社 日立製作所、不二製油グループ本社株式会社、富士通株式会社
富士フイルムホールディングス株式会社、株式会社ブリヂストン、株式会社ブレンセンター
株式会社ポーラ・オルビスホールディングス、ミズノ株式会社、三井化学株式会社
株式会社三井住友銀行、三井物産インターファッション株式会社、三菱重工業株式会社
株式会社三菱ケミカルホールディングス、三菱ケミカル株式会社、株式会社三菱総合研究所
森永乳業株式会社、ヤマハ株式会社、ユニ・チャーム株式会社、株式会社 LIXIL、株式会社リコー

本プログラムへの市民社会の団体一覧（問題提起した団体）

一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター、公益社団法人アムネスティ・インターナショナル日本
移住連・移住労働者と連帯する全国ネットワーク、特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパン
動く→動かす、特定非営利活動法人 ACE、エクシャテ、国際環境 NGO FoE Japan、LGBT 法連合会
特定非営利活動法人 オックスファム・ジャパン、株式会社オルター・トレード・ジャパン

神奈川県勤労者医療生活協同組合港町診療所、過労死弁護団全国連絡会議

一般社団法人 環境パートナーシップ会議、一般社団法人グリーンピース・ジャパン

独立行政法人経済産業研究所、恵泉女学院大学、認定 NPO 法人 国際子ども権利センター<シーライツ>

株式会社国際社会経済研究所、国連開発計画 (UNDP) 在日代表事務所、国連環境計画・金融イニシアティブ

ことのは総合法律事務所、埼玉大学大学院、サステナビリティ消費者会議 (CCFS)、社会福祉法人さぽうと 21

(認定) 特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会、一般財団法人 CSO ネットワーク

ジェンダー・アクション・プラットフォーム、公益社団法人 自由人権協会、公益財団法人 ジョイセフ

消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク (SSRC)、ジョージ・アンド・ショーン合同会社

特定非営利活動法人 人身取引被害者サポートセンターライトハウス、

公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、公益財団法人世界自然保護基金ジャパン (WWF ジャパン)

セカンドハーベスト・ジャパン、セコム企業年金基金、Change Fusion 財団

公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)、東京経済大学、株式会社トロワ・クルール、内閣府

NPO 法人日本 ILO 協議会、NPO 法人 日本サステナブル投資フォーラム、熱帯林行動ネットワーク (JATAN)

ノット・フォー・セール・ジャパン、ビジネス・人権資料センター、認定 NPO 法人 ヒマラヤ保全協会

ビューローベリタスジャパン株式会社、特定非営利活動法人法人 ポラリスプロジェクト ジャパン

増田法律事務所、株式会社ミライロ、メコン・ウォッチ、レインフォレスト・アクション・ネットワーク

特定非営利活動法人レインボー・アクション、連合 (日本労働組合総連合会) 総合政策局